

防災に関する 糸島市の取り組み

約2万人の死者・行方不明者が出た
未曾有の大災害から早1年――。
これまで糸島市で行ってきた、義援金寄付・
職員派遣などの被災地支援の状況と併せて、
地震・津波などに対する地域防災の確立
および原発近隣自治体としての
原発災害対策の取り組みを報告します。

日にち	取り組み内容
-----	--------

〈平成23年〉 3月14日 3月25日 4月8日	糸島市災害支援本部設置 糸島市議会が、福島第一原発事故に伴う原発の安全基準の見直し等に関する決議を行う 糸島市から九州電力(株) (以下、九電) に対し要望書を提出。安全性の確保・説明責任の 遂行・情報提供の3項目を要望
5月9日 5月13日	福岡県市長会で、松本嶺男糸島市長が「原発の安全基準の抜本的見直し、緊急時計画 区域(EPZ注①)の拡大等について」の緊急決議を提案し、採択される
5月19日	第1回糸島市防災会議 九電からの玄海原発の安全対策の説明を受け、次の事を決 定。①地域防災計画の地震・津波および原子力災害について見直しを行う ②防災会議 専門委員会を設置 ③概ね20戸当たりを1組織とした自主防災組織を設置 ④高齢 者や障がい者など避難困難者の実態把握調査を実施 ⑤防災対策専門嘱託員の雇用 福岡県市長会で採択された「原発の安全基準の抜本的見直し、EPZの拡大等につい て」の緊急決議が九州市長会でも採択される

5月23日 5月26日 6月16日 6月24日 7月1日 7月11日 7月20日 8月1日 9月5日 10月5日 10月7日 10月31日 11月17日 12月26日 〈平成24年〉 1月18日 2月22日	糸島市行政区長会議 概ね20戸を単位とした自主防災組織設立承認 第1回原子力防災担当課長会議 玄海原発周辺7市(松浦市・佐世保市・平戸市・壱岐市・ 唐津市・伊万里市・糸島市)で原発災害対策の現状と地域防災計画見直しについて情報交換 糸島市議会から国へ「原発関係施設の安全確保等」意見書提出。事故原因の究明および 安全対策、徹底した情報公開と情報提供、国による財政措置などを要望 第1回県市連携会議 福岡県・北九州市・福岡市・糸島市で地域防災計画見直しに関す る連携会議を開催。避難計画の連携などについて協議 防災対策専門員として原子力プラントメーカー元研究者を雇用。地域防災計画原子力 災害対策見直し、放射能・放射線について市民へ正しい知識の普及啓発などを担当 松本市長、有田継雄糸島市議会議長が上京し、経済産業省に対し「玄海原発の安全性に 関する説明会の開催」を文書で要望 第1回防災会議専門委員会 国や県の動向を見ながら、地域防災計画で見直すべき点 や盛り込むべき項目などを検討することを決定 第2回原子力防災担当課長会議 玄海町担当職員から、九電との安全協定の内容の説 明を受ける 福岡県に対し、糸島市に放射線量モニタリングポストを設置するよう要望書提出 玄海原発4号機の原子炉自動停止に伴い、九電への抗議。原発事故が発生した場合、糸島 市へも原発立地自治体である佐賀県・玄海町と同等に迅速な情報提供をするよう抗議 九電に対し、福岡県・福岡市・糸島市で、玄海原発近隣地域の安全確保に関する協定締 結を申し入れ。内容は、安全対策徹底・安全確保に関する協定締結の2項目 第2回防災会議専門委員会 地域防災計画の地震・津波 原子力災害対策について、点 検・見直し項目の検討 国の原子力安全委員会で、原発から半径10km圏内としているEPZを、緊急時防護措置 区域(UPZ注②)として半径30km圏内に広げる見直し案を了承 第3回防災会議専門委員会 地域防災計画のうち地震・津波対策見直し案について検 討。原子力災害対策は、基本的な考え方を提案 過去3回の協議を経て、原発立地自治体と同様に糸島市へも情報提供することを九電 と合意 第2回糸島市防災会議 地震・津波災害対策として、情報伝達や避難対策を中心に一部 見直し
---	---

※注① EPZ Emergency Planning Zone(緊急時計画区域)の略語
注② UPZ Urgent Protective action planning Zone(緊急時防護措置区域)の略語

職員の派遣

これまでに4人の消防職員(宮城県山元町)、11人
の一般職員(宮城県東松島市)、1人の保健師(宮城県
石巻市)、5人のボランティア(宮城県気仙沼市)を派遣。



避難住民への支援

被災地より、12世帯24人を糸島市へ迎えました

- 〈避難住民への取り組み内容〉
- 市営住宅神在団地3戸分を提供
 - 国民健康保険税・介護保険料を減免
 - リサイクルプラザで再生した家具を無償提供
 - 避難者への訪問相談

義援金の寄付

義援金総額 1億411万2,706円(3月2日現在)
公費義援金1,500万円を含む(市民1人当たり1,040円)



自主防災組織の設立

- 行政区への設立説明会を実施(32回)
 - 162行政区中、98行政区1,004班が設立
 - 自主防災組織による避難訓練を実施(1校区7行政区で9回)
 - 防災および原子力に関する出前講座を実施(27回)
- ※数値は3月6日現在のものです。



糸島市防災会議

地域防災計画の作成とその実施を推進する常設の会議

【構成員38人(2月22日現在)】

- 〔国の機関〕 陸上自衛隊、唐津海上保安部
- 〔県の機関〕 糸島保健福祉事務所、糸島警察署
県土整備事務所前原支所
- 〔市の機関〕 市三役、関係部長、消防本部、消防団
小学校
- 〔公共サービス〕 郵便事業(株)、九州旅客鉄道(株)
九州電力(株)、昭和自動車(株)
糸島医師会、糸島市社会福祉協議会
- 〔地場産業〕 土木・建設業組合、農協、漁協、商工会
- 〔その他〕 大学教授、防災士、婦人消防隊

糸島市防災会議専門委員会

防災会議における専門的な事項を調査、研究するため、
糸島市防災会議の下部組織として7月20日設置

【構成員8人】

九州大学大学院教授2人・福岡管区気象台職員1人・福岡
県防災担当職員1人・行政区長3人・姫島婦人消防隊1人

今後のスケジュール

●地震・津波災害対策

- 地域防災計画 地震・津波災害対策の見直し完了(6月末)
- 津波ハザードマップの作成(平成24年度内)
- 津波避難計画の策定および避難訓練の実施

●原子力災害対策

- 福岡県と連携し、広域避難計画を策定
- モニタリングポスト3基を設置。うち1基は糸島総合
庁舎に設置予定(3月)、2基は平成24年度内予定
- 可搬型測定器(サーベイメータ)を糸島市役所各庁舎(本
庁舎、志摩・二丈庁舎)へ配備(3月)
- 地域防災計画 原子力災害対策編を策定(12月末)[※]
- 九電との安全協定を締結
- 防災対策専門員による出前講座実施(随時)

※国の「防災基本計画」「防災指針」の見直しを参考に福岡県と整
合を図りながら実施

●自主防災組織

- 自主防災組織による防災訓練の実施(随時)
- 防災行政無線戸別受信機を、各行政区長、副区長および
自主防災組織各班長に貸与予定(6月)